

留学生への日本語指導から得られた知見

—チューター制度を利用する大学院生を対象として—

福井 弘教

1. はじめに

「tutor」の和訳を確認すると、「ラテン語：保護者の意を起源として、①（住み込みの）家庭教師、②大学などの指導教員、③大学などの助手、④後見人」と多岐にわたる。実際に、筆者も自身が大学院チューターとなる以前は、「予備校や塾などで教育補助業務を行う者」という認識であった。チューターとはチューター指導を受ける者（対象者）に対して、程度の違いはあれ、教育を基底とした支援をする存在であることがわかる（後見人はのぞく）。「程度の違い」とは、たとえば、「家」が介在する後見人、家庭教師は「近い」関係性にあるといえるが、これらと比較すると大学の指導教員、助手については「近い」程度は限定される関係性といえよう。本稿における、チューターの定義としては、大学で学習に関する指導補佐、助言のほか、場合によっては日常生活の相談に至るまでの業務を行う者であり、教員とは別の教育補助者である。また、チューターの呼称については、横浜国立大学のように「TA」（Teaching Assistant）としている大学もある。

本稿では、筆者が都内A大学（以下、A大学）の「大学院チューター制度」を通して外国人留学生に対して行った日本語指導について記述する。A大学の「大学院チューター制度」とは、A大学大学院に在籍する学生の教育研究を支援するため、上級生や修了生がチューターとなって、研修生、研究生を含む下級生に対して、研究指導をはじめとして生活全般にわたって指導を行うプログラムである¹。以前は日本人も制度利用が可能であったが、現在では外国人留学生（以下、留学生）に限定されている。

¹ 研究生、研修生の概念は学校により異なるが、A大学における研究生とは博士後期課程への進学を前提として特別学生として入学し、指導教員から研究指導を受けられる制度であり、研修生は修士課程（博士前期課程）の進学準備段階として特別学生として入学し、指導教員から研究指導を受けつつ、科目の履修が可能な制度である。すなわち、最終的な到達点が異なる。研究生は博士後期課程、研修生は修士課程への進学を目指すことになる。正確には、研修生は大学院生ではないが、最終的に修士課程に進学しているため、サブタイトルを「大学院生」とした。

留学生にとって、日本語は第二言語の言語習得行動を通じて実践される。チューターとは、この実践に関与できる支援者であるといえよう。日本語を第二言語として認識する留学生であっても、大学院に入学する者となれば一定以上の日本語能力があると考えられる。したがって、日本語を第一言語としない外国人の未就学児などと比較すると「支援」についても課題が少ないと考えられるが実際はどうであろうか。もちろん、支援者であるチューターにとっても異文化理解など多くの学びが得られるが、本稿では、筆者が2015年度～2019年度の5年間にチューターとして日本語指導を実践して得られた知見、とくに、留学生が日本語習得にあたり障壁となる事象の提示を目的とする。

2. 先行研究サーベイ

第二言語の習得にあたっては、チューターの果たす役割は大きいと考えられる。チューター指導においては、時間の制約もあり文法や語彙といった構造について逐一触れることはできない。これがチューター指導の課題であり、限界であるともいえるが、第二言語習得という目的・目標は留学生と同一である。以下では、先行研究において指摘された本稿との関連個所を確認する（表1）。

大学、大学院における留学生に対する「教育補助」に類する制度、そのものは古くから存在したであろうが、チューター制度として確立したのは、吉川（2003）にもあるように比較的新しいと考えられる。いわば、留学生支援の一環という側面があり、日本語に限らず、日常生活全般に至るまでを総合的にサポートするのが今日のチューター制度であるが、サポートの中心は、やはり日本語である。チューターにとって、「日本語を教える」ことが重視され、留学生も「日本語力向上のための日本語会話の場」を重視している（園田, 2008; 松本, 2003）。そして、大学（大学院）では、学生は皆、ゼミなどでのディベート、ディスカッションのほか、レポート、論文作成（ライティング）が重視される（橋本, 2022）。履修を進めて、卒業、修了に至るまで、一定のディベート、ライティング能力を習得する必要がある。筆者が関わった留学生は皆、日本語学校、いわば対面式での日本語指導を受けた経験のある者ばかりであったが、本多（2021）が指摘したように、対面式講義のほかに、インターネットを介して、日本のアニメ、音楽などを視聴することで学校以外でも学んでいたことも同一であった。三代（2011）が日本語を学ぶための「場」の重要性を説いたが、コロナ禍という環境変容も重なって、「場」は対面式、非対面式を問わず多様化している。以上のように、日本語指導の重要性については網羅されてきたといえるが、チューター制度との関連では、日本語指導の実践に焦点をあてた研究蓄積はほとんどみられない。したがって、本稿ではチューター制度における日本語指導の実践に焦点をあてる。

表 1 先行研究サーベイ（発表年順）

区分	論文タイトル	本稿と関連する課題、知見
松本（2003）	留学生支援とチューター制度の改善	チューターによるサポートとは日本語や専門研究に関することが中心である。
吉川（2003）	留学生のためのチューター制度と活動報告 2001 年度（初年度）	日本語関係の相談が全相談の 80% を占めているものの利用者数が限定的である。
園田（2008）	チューター活動における日本人学生と留学生の異文化間理解－チューター活動実施後アンケートの自由記述分析から－	チューターにとって「日本語を上手に教えられない」という記述が多くみられ、他方、留学生が挙げるメリットとしては、「日本語力の向上・日本語会話の機会提供」であった。
三代（2011）	日本語能力から「場」の議論へ－留学生のライフストーリー研究から－	ことばの学びのために多様な「場」が必要である。
本多（2021）	シンガポールの日本語教育事情－民間学校の事例より－	インターネットの普及により手軽に日本語を学ぶ機会は増加している。
橋本（2022）	ディベートと前後ライティング融合授業における大学新入生の学び－コミュニケーション力・論理的思考力・リテラシーの育成	大学においてディベート（読む・話す）とライティング（文書作成）は重視される。

3. 留学生属性と研究方法

留学生の属性としては、以下の通りである。属性としては、留学生の出身国名、性別、年代、専攻、研究分野（いずれも当時のデータ）である。なお、属性とレジユメの開示にあたっては倫理的配慮を施している。いずれも、チューター終了時に、名前、研究テーマなど直接的に個人が特定される情報を伏せた上でレジユメや会話内容の一部について将来、日本語指導に関連する研究に用いることを伝えて了承を得た。1 年度につき 1 名を担当しているが、2017 年度については 2 名を担当した。担当した留学生の概要は以下の通りである（表 2）。

表 2 留学生の属性

区分	性別 ナンバリング	国名	年代	専攻
2015 年度	男性①	タイ	30 代	公共政策
2016 年度	男性②	中国	20 代	政治学
2017 年度	男性②	中国	20 代	政治学
	男性③	中国	20 代	政治学
2018 年度	男性②	中国	20 代	政治学
2019 年度	女性①	中国	20 代	政治学

基本的には、各人 1 年度のみを担当したが、男性②については、2016 年度から 2018 年度までの 3 年間を担当した。なお、各人の学年としては修士課程 1 年が中心であり、男性②のみ、研修生から修士課程 2 年修了までを担当した。いずれの留学生も、大学（学部）から日本語を学ぶとともに、母国もしくは日本の日本語学校への通学歴があった。まとめると、本稿で対象とするのは、2015 年度～2019 年度までの計 4 名（男性 3 名、女性 1 名）である。男性①をのぞいて、全員が政治学を専攻する中国からの留学生であった。以下では、チューター指導の一環として行った日本語指導の実践（各留学生が作成したレジュメと筆者の添削記録）に依拠して記述する。

4. 日本語指導の実践

A 大学大学院のチューター制度は、前期、後期、それぞれの所定期間にチューターによる指導を希望する者も、チューターとして指導を希望する者（指導役）も、各々募集されて、基本的には、各研究科、専攻ごとに、なるべく留学生の研究テーマに近い専門分野を得意とするチューター希望者を充当させる形式で、大学院教授会によって組み合わせが決定される。なお、指導役については、A 大学大学院の修士課程 2 年、もしくは博士後期課程に在学する者のほか、すでに学位を取得している修了生も含まれる。チューターによる指導は、1 時間 30 分を 1 コマとして、1 名あたり年間最大 10 コマ程度まで可能となっている。そして、チューター指導を実施する曜日や時間は留学生と指導役との間で適宜決定されて、チューターは有償で指導を行い、留学生の負担はない（予め、留学生や指導役の希望曜日・時間帯を応募段階でそれぞれ提示する。2019 年度規定より）²。筆者によるチューター指導は主として「空き教室」を利用して実施した。チューター指導においては、「添削」が指導の中心であるが、「空き教室」

² チューター指導を実施する場所は大学内に限らず、留学生と指導役が互いに了承した上で、大学外であっても可能である。

を利用することにより、各留学生には作成したレジユメの「音読」を最初にしてもらい、レジユメの詳細に入る前に、大小の課題を早期に発見することに努めた。音読は、日本人にとっては主として義務教育の国語の授業で広く行われている実践であり、伝達力、コミュニケーション力の会得を目指す留学生に対しても有用であると考えられたことから導入した。同時に国語辞典（アプリを含む）を適宜活用した。以下では、留学生各人が作成したレジユメの一部を抜粋して、日本語習得にあたり、何が課題となっていたのか検討する。なお、各レジユメにおいて、筆者が指摘した箇所に下線を加筆しており、抜粋したレジユメは斜体で提示する。また、各留学生との連絡ツール、主要な日本語習得の場などの基礎的情報も提示する。

男性①：タイでの職業経験もあり、研究テーマに関する専門知識も豊富で、意思疎通もスムーズであった。連絡手段はメールが中心であった。学業のほか、アルバイトをしていた。

国際協力開発の分野では、転換期を迎え、現在では参加型開発が主流となった。参加とは開発の中で開発がスムーズに進行する手助けをすることであるが、その手法には限界がある。①専制論②権力、政治的側面の不考慮による技術的アプローチ③単純な参加の賛成/反対区分、という側面が該当するが、参加型アプローチが当然視される中で国家主導と一般市民レベルでの参加型開発という二極化は不毛な議論となりつつある。開発研究分野においては、個別の介入によって引き起こされる開発と時間経過に伴う社会変動としての開発間での関係性はポイントであり、近年は貧困問題や社会排除に対応しなくてはならないという義侠心から切迫した開発に焦点が当てられてきた。しかしながら、そうした開発は無意味な開発になりがちで、脱政治化にも繋がっていく。参加の仕切り直し—シティズンシップへの着目 開発参加へのアプローチは90年代以降、批判の度合いが強くなった。これは大きな構造を無視して地域実情に拘る点である。こうした参加批判への対応策だが、①スケールアップ②参加領域の拡大③代替案の模索、が考えられる。そして、シティズンシップについては多層的なものとなり、これを踏まえた再定義が望まれる。社会変容 一般的な参加型事業においては、既存の権力関係が変容することを期待するのは非現実的であるが、そこにも政治空間を創出するのに必要となる制度的・構造的な変革に結び付く可能性がある。社会変容を目指した営みには、ローカル、リージョナル、ナショナル、インターナショナルといったあらゆるレベルをも視野に入れた重層的でラディカルな取り組みが不可欠となる。

男性①は、日常会話もライティングも高いレベルであったが、「話し言葉」、「書き言葉」の判断については時折、迷う場面がみられた。「手助け」は「話し言葉」であるから、たとえば、「～ための支援、援助」といった変換が必要となる。また、名詞に「不」、

「未」などを付加することは日本人であっても難しいが、「不考慮」は日本人の使用は限定されると考えて、「～を考慮しない」などで可能であると伝えた。「義侠心」というのも、使用は限定されるだけでなく、特殊なテーマをのぞいては、論文、レジュメでは通常使用されない単語である。「正義感」など別の単語を推奨した。「無意味」も「話し言葉」に該当する。先に使用している「不毛」などへの置換を推奨した。「これ」は単一の事象などに対して使用するケースが主流であることを伝え、ここでは、①～③まで複数の対応策が示されていることから「これら」とするのが適切であると伝えた。

男性②：日本語は大学（学部）から学習を開始したとのことであるが、当初から意思疎通もスムーズであった。男性②とは、研修生時代を含めると大学院修了まで3年間、チューターとして関わった。連絡手段はメールのほか、LINEも利用した。学業のほか、アルバイトをしていた。

まず、1979年からの改革開放政策の実施以来（中略）このような漢民族の移住によって、内モンゴル自治区といっても、実際モンゴル族の人口の割合は、自治区全体の17%に過ぎず、自治区は有名無実だといえる。このような状況の下で、漢語ができなければ、正常の日常生活は全く成り立たないというのが、内モンゴル自治区における少数民族の現状である。以上の理由などがあって、1980年後生まれた多くのモンゴル族の子供たちは両親の希望通りにより漢族学校に入学させられている。そして、多くのモンゴル族は小学校から高校まで漢民族学校に通い、民族学校へ入学する数は減少する一方であり、その結果、民族学校の数は小学校から高校まで全体的に減っている状況で、民族の言葉と文化や風俗も知らずに社会に進出している。また、中国政府は民族教育をめぐる1988年の費孝通の「中華民族多元一体構造論」に則して、「中華民族論」に重点を置かれ、実際には少数民族教育はそれほど重視されていないのが現状である。そのため故、各少数民族は「二重のアイデンティティ」を持つようになっている。

男性②についても、日常会話もライティングも高いレベルであったが、「話し言葉」、「書き言葉」の判断については迷いがみられた。男性②は、普段から「まず」という言葉を多用しており、その結果、ライティングにおいても「まず」から開始している。複合名詞については、日常会話、ライティング、どちらでも使用可能であるが細部の判断には迷いがみられた。筆者が、「させられている」、「それほど」は日常会話では使用されても、大学のライティングでは使用されないことが多いと伝えた。また、「それほど」がなくとも文意に変化はなく、本文においては不要であることを伝えた。また、日本人でも判断に迷うであろう「則して」が適切に使用されていた点については、男性②が高い次元で日本語習得を行っていた証左であろう。「後」は「以降に」、「故」は

削除することを伝えた。中国では「後」のみで「以降」の意味が含まれるとのことであった。接続詞については「それゆえ」との区別に迷いがみられた。

男性③：日本語は大学（学部）の後半から学習を開始したとのことであるが、当初から意思疎通はスムーズであった。言葉数は少なかったが、日常会話、ライティング共に課題はほとんどみられなかった。連絡手段はメールのほか、LINE も利用した。学業のほか、アルバイトをしていた。

2000 年－2008 年にかけて中国共産党と台湾民進党の陳水扁政権の交流事例の分析を通じて、中国共産党と民進党の蔡英文政権はどのような交流ができるかを検討する。2016 年 1 月 16 日に行われた台湾総統選挙は民進党の蔡英文主席が与党国民党の朱立倫を大差で破って勝利した。大陸との融合を推進してきた国民党に代わって台湾独立を綱領に掲げる民進党の執政で台湾はどこへ向かうのか、今後の中台関係を懸念する声がある。同時に、蔡英文政府は対中政策を「現状維持」という言葉で政権を取ってから一年間に慎重な態度を取り、中国政府を刺激する言動を避けている。そこに中台交渉の細い糸口が見つけられる。中国共産党から見れば、「92 年コンセンサス」の承認を避けながら、「現状維持」の固定化を図る蔡英文政権との交流は国民党政権期のような、海峡交流基金・海峡兩岸関係協会や行政院大陸委員会・國務院台湾事務弁公室のトップ同士が会う関係に戻ることは、ほぼ不可能である。ただし、蔡英文政権は民衆の支持が厚く、立法院に民進党が過半数の議席を保有している。強固な政治基盤を有し、「現状維持」を守る姿勢を崩さない蔡英文政権は中国にとって陳水扁政権よりも相手にしにくい政権である。

男性③についても、日常会話、ライティング、共に高いレベルであり指摘する箇所は限定されたが、「事例」はライティングでは「事例」の方が適切であること、「どのような交流」は不明瞭であるので、「何の交流」であるかを提示すること、「政権」、「政府」の混同がみられたので、いずれかに「統一」することを指摘した。「細い」でも問題は無いが、「わずかな」など別の単語への変換も一考であることを伝えた。「見つけられる」、「相手にしにくい」というのは「話し言葉」としては問題がないが、レジュームでは「みられる」、「脅威となりうる」などへの変換が適切であることを伝えた。

女性①：日本語は大学（学部）から学習を開始したとのことであるが、意思疎通はスムーズであった。連絡手段はメールのほか、LINE も利用した。学業のみで、アルバイトはしていなかった。

2018 年 10 月に発表された OECD の新報告書『2060 年までの世界物質資源アウトルック』によると、世界の人口が急増して 100 億に達し、一人当たりの所得平均も現在の OECD 諸国水準である 4 万米ドルに近づくため、世界全体の資源利用量は現在の 90

ギガトンから、2060年には167ギガトンにまで増加すると予測されている。こうした課題に対策を立てないと、バイオマス、化石燃料、金属、非金属鉱物などの資源の採掘と加工が増えると予測されており、大気、水質、土壌の汚染、汚濁が悪化し、気候変動にも深刻な影響を及ぼすと見られている。資源利用量の増大に伴い、化石燃料の消費やその他の工業プロセス、森林減少などから膨大な温室効果ガスが排出され、世界の平均気温は既に工業化以前と比較して約1℃上昇した。これにより異常気象、北極の海氷減少、サンゴ礁の白化などの減少が生じている。生物多様性の損失も著しい。世界の脊椎動物の個体数は、1970年から2014年までの間に60%減少した。世界の天然林は、2010年から2015年までに年平均650万ha減少しており、2016年以降、森林減少は加速している可能性が高い。地球環境そのものが掘り崩されてしまうと、経済的かつ社会的活動を維持していくことはできない。人類の存続の基盤のために、これらの地球規模の課題に積極的に取り組んでいく必要がある。

女性①については、年間を通して、更に指摘箇所が減少したという印象があるが、やはり、「話し言葉」、「書き言葉」の判断への迷いはみられた。作成したレジュメを発表する際には「対策を立てないと」としても良いが、レジュメでは「課題を放置すると・・・」などへの変換を指摘した。他方、日本の姓として「五十嵐」（いがらし）があるが、「なぜ、（ごじゅうあらし）ではなく、そのような読み方になるか」という質問があった。人名、地名などの固有名詞は特殊な読み方をするケースがあることを伝えて、特殊な読み方をするものは理屈ではなく覚えるように伝えた。「掘り崩す」と、果敢に単語を用いている。意味は通じるが、レジュメでは「崩壊すると」など、別の単語の使用を推奨した。

5. 考察

チューター制度を利用する留学生への日本語指導から得られた知見（障壁と考えられる事象を含む）については、以下の3点を発見事項、知見として提示する。

第一に、大学院に入学する、もしくは入学を検討する留学生については一定の日本語能力を有しており、会話やライティングについても日常生活においては支障がないと考えられる。男性①をのぞいて、すべて中国からの留学生ということもあり、母語の表記は漢字である。したがって、漢字への親和性が高いことも影響していると考えられるが、総じて日本語能力は高いレベルであった。ただし、漢字については類似の文字や配置であっても全く異なる意味となる単語（熟語）も多々あることから、ひらがなやカタカナよりも難しいという意見も中国人留学生に共通していた。

第二に、大学院での研究という視点からは、「話し言葉」と「書き言葉」の判断についてはブラッシュアップの必要性が垣間見られた。すなわち、「話し言葉」であるからといって、それらのすべてが「書き言葉」に変換不可能というわけではないが、それ

をレジユメのなかで、適切に使い分けることは留学生にとっては容易ではないと考えられる。

第三に、日本語の「言語習得」と「言語実践」を積極的に行っている。これは、男性①でいえば、「不考慮」、「義侠心」、男性②でいえば、「則して」などにみられるように、時には果敢に失敗を恐れずに日本語を用いたり、日本人でも判断に迷う、もしくは誤る可能性が高い単語を正当に誤ることなく用いる点から、そうした示唆が得られた。事例に限られており、中国語を準用、援用するなどしている場合も考えられることから、必ずしも言語習得がなされているとはいえないが、少なくとも実践を積極的に行っている点については指摘できる。

先行研究との関連でいえば、園田（2008）において、「チューターとして日本語教育の困難さ」が指摘されていた。これは、各留学生が日本語習得にあたって到達目標をどのレベルに設定するかによって異なってくる。筆者が担当した留学生は、1) 授業での発表、2) 修士論文執筆に必要なレベルを設定していた。この到達目標に依拠すれば、「固有名詞」の読みなどは難解であるものの、「記憶」するのみであり、「話し言葉」、「書き言葉」の相違についても一度の説明で理解できる範囲であったといえようが、更に高い次元での「話し言葉」、「書き言葉」の上達度については長いスパンでの観察を要する。本稿では、男性②については、3年間にわたってチューター指導を担当したことにより、「話し言葉」、「書き言葉」のレベルアップが図れたと考えているが、限られたレジユメのみで、それを客観的に提示することは難しく、一定量のレジユメのほか、会話記録も残すなど方法論については議論の余地が多いであろう。

6. おわりに

先行研究においては、「チューター制度の位置づけ」、「チューター制度を通じたアンケート調査から得られた知見」が提示されていた。しかし、これらの報告では制度的課題、利用状況について」は言及されているが、チューター指導にあたって、留学生の日本語習得過程で何が課題となっているのか不明であった。チューターとしての実践を通して、その役割の中心は日本語指導であることを認識した。本稿では、深耕の余地がある留学生の日本語習得過程に焦点をあてて、チューター制度を利用する留学生への日本語指導から得られた知見について、留学生が作成したレジユメと筆者の添削記録をもとに検討した。

総括すると、日本の大学院に入学を検討するレベルにある者の日本語レベルは総じて高い。日常会話については、ほとんど問題がないことから、ディスカッション、ディベートも問題なくこなせると考えられる。強いて課題をいえば、ライティングであろう。ただし、ライティングについても日本語として理解が困難となるようなレベルのものではなく、研究論文として要求されるレベルでの課題が少なからずある程度で

ある。たとえば、接続詞の使い方、人名、地名など固有名詞の読み方、日本人でも難解と考えられる名詞の用法などである。チューター指導は「1対1」で行われることから、年度の終わりには様々な相談を受けることが多かった。毎回感じたのは、「当初よりも会話が長く続き、語彙力が豊富となった」ことである。親交を深めれば人間関係は深化して会話も増加するのは自然の流れであるかもしれないが、明らかに日本語力が上昇していた。これは異国の地で学ぶことに集中することが言語習得の近道であることを再認識させられた。視点を変えれば、本稿で得られた知見は日本人が第二言語を習得する際にも有用であろう。たとえば、英語においても、「話し言葉」、「書き言葉」の峻別は不可欠であり、通り一遍に運用することはできない。

本稿の研究対象は中国出身を中心に、タイ出身、社会科学分野を研究テーマとする留学生であったが、世界各国、異なる分野を専門とする留学生を幅広く検討することで、新たな知見が創出される可能性がある。また、本稿はレジュメの一部であったが事前に了解を得た上で、チューター指導全般の録音を通して、会話分析を行うことも検討に値するが、今後の課題としたい。本稿は留学生の日本語習得過程を検討する上で意義があり、議論の拡張をもたらすと考える。

〈参考文献〉

- 園田智子（2008）「チューター活動における日本人学生と留学生の異文化間理解－チューター活動実施後アンケートの自由記述分析から－」『群馬大学留学生センター論集』, 8, 1-12.
- 橋本ゆかり（2022）「ディベートと前後ライティング融合授業における大学新生の学び－コミュニケーション力・論理的思考力・リテラシーの育成」『教育デザイン研究』13巻, 1, 89-98.
- 本多宏美（2021）「シンガポールの日本語教育事情－民間学校の事例より－」『言語習得と日本語教育』, 1, 193-201.
- 松本久美子（2003）「留学生支援とチューター制度の改善」『長崎大学留学生センター紀要』, 11, 75-90.
- 三代純平（2011）「日本語能力から「場」の議論へ－留学生のライフストーリー研究から－」『早稲田日本語教育学』, 9, 67-72.
- 吉川裕子（2003）「留学生のためのチューター制度と活動報告 2001年度（初年度）」『久留米大学外国語教育研究所』, 135-141.

ふくい ひろのり（横浜国立大学大学院環境情報学府 博士課程後期）